

(証券コード 9243)

(電子提供措置の開始日 2026 年 6 月 3 日)

2026 年 6 月 10 日

株 主 各 位

神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号
株式会社富士テクノホールディングス
代表取締役社長 岩澤 隆則

第 5 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 5 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。ただし当社は、株主様への情報ご提供を重視し、本株主総会において「書面交付請求」の有無にかかわらず、従前同様に株主総会参考書類等を書面でお届けいたします。

当社ウェブサイト

<https://www.fjt-hd.co.jp>

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「富士テクノホールディングス」または「コード」に当社証券コード「9243」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2026 年 6 月 24 日（水曜日）午後 5 時 45 分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2026 年 6 月 25 日（木曜日）午前 11 時

2. 場 所 神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号
厚木アザレアビル 3 階 本社会議室
（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 株主総会の目的事項

報告事項 第 5 期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）事業報告、連結計算書類の内容報告の件

決議事項 第 1 号議案 第 5 期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）
計算書類承認の件

第 2 号議案 剰余金の処分の件

第 3 号議案 取締役 5 名選任の件

第 4 号議案 取締役の報酬等の額の改定の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- (3) 議決権の不統一行使をされる場合には株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。

事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、多くの企業で継続的な賃上げが実施され所得改善が進み、責任ある積極財政への期待を背景に株式市場は歴史的な高水準となりました。しかし、米国の通商政策による影響や中東情勢に起因する資源価格の上昇による景気減速懸念が顕在化しており、先行き不透明な状況は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である製造業の研究開発は先行投資を維持しており、当社グループに対する要請は堅調に推移いたしました。特に、当社グループの中核である技術者派遣事業では、当社グループを挙げて、技術者の契約単価アップ施策の強化や技術教育を強化した取組みにより、契約単価および稼働率が前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業年度においては、売上高 276 百万円（前年同期比 7.4%増）、営業利益 39 百万円（同 7.3%減）、経常利益 34 百万円（同 3.6%減）、当期純利益 23 百万円（同 6.1%減）となりました。

なお、当社グループにおける当連結会計年度においては、売上高 3,322 百万円（前年同期比 2.2%増）、営業利益 116 百万円（同 14.5%増）、経常利益 110 百万円（前年同期比 21.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失 69 百万円（前年同期は 67,180 千円の当期純利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、当社の子会社アイティーデザイン株式会社の買収に伴い、ブランド力・顧客基盤・将来収益力などを「のれん」として計上しておりました。しかしながら、主要顧客の大型案件の失注により厳しい営業活動が継続していることから、当初予定していた収益水準の達成が難しいと、のれん回収可能性を検討した結果、会計基準に基づき、のれんの減損損失 144 百万円を計上いたしました。今回の減損損失は、将来の収益見通しを保守的に見直したことによる会計上の評価調整であり、現金流出を伴うものではありません。

なお、当該減損損失は当期における一時的なものであり、今後の継続的な損失の発生を見込むものではなく、業績に与える影響は限定的であります。

今回の決算によりご心配をおかけする部分もあるかと存じますが、当社グループの事業基盤は引き続き安定しており、長期的な成長に向けた取り組みは着実に進んでおります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

② 事業別売上状況

(単位：千円)

期 別 科 目	第4期 (連結) 自：2024年4月1日 至：2025年3月31日	第5期 (連結) 自：2025年4月1日 至：2026年3月31日	前年同期比 (%)
情報処理請負事業	902,756	875,425	△3.0%
技術者派遣事業	2,258,925	2,373,911	5.1%
プロダクト販売事業	88,422	72,775	△17.7%
合 計	3,250,105	3,322,111	2.2%

③ 重要な設備投資の状況

該当事項はありません。

④ 重要な資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

⑧ 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社の状況

該当事項はありません。

(ロ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率 (間接保有を含む)	主要な事業内容
株式会社富士テクノソリューションズ	81,865 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト	9,900 千円	100.0%	情報処理請負事業 プロダクト販売事業
株式会社横芝	17,000 千円	100.0%	技術者派遣事業
株式会社富士ミライ	20,000 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業
中日本技研株式会社	30,000 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業
アイティーデザイン株式会社	30,000 千円	100.0%	情報処理請負事業 技術者派遣事業

- ⑨ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

① 当社の状況

区 分		第2期	第3期	第4期	第5期
		2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	千円	247,308	246,427	257,911	276,952
経常利益	千円	28,937	39,317	36,020	34,724
当期純利益	千円	21,355	25,365	25,048	23,512
1株当たり 当期純利益	円	26.44	31.53	31.21	29.30
総資産	千円	826,298	863,522	915,198	903,879
純資産	千円	196,793	207,605	219,010	226,470

② 企業集団の状況

区 分		第2期	第3期	第4期	第5期
		2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	千円	2,711,586	3,094,633	3,250,105	3,322,111
経常利益	千円	39,159	66,574	90,752	110,102
親会社株主に 帰属する 当期純利益	千円	32,703	40,330	67,180	△69,820
1株当たり 当期純利益	円	40.50	50.13	83.70	△86.99
総資産	千円	1,503,376	1,516,385	1,524,841	1,376,839
純資産	千円	113,798	139,574	193,110	107,238

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、情報処理請負事業および技術者派遣事業を中核に事業展開をしております。今後の持続的な成長に向けては、取引先が属する業界における技術者に対するニーズを的確に把握し、求められるスキルや役割を明確にすることが重要だと認識しております。その上で同業他社との差別化を図るため専門性向上やマッチング制度の強化を推進し、高付加価値なサービスを実現してまいります。また、顧客の課題解決に資する魅力あるサービス体系の構築を進め、収益力の向上と信頼関係の構築を図ってまいります。

今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、下記のとおりです。

① 既存事業及び新規事業による収益基盤の強化・確立

当社グループ既存主力事業であります情報処理請負事業においては、引き続き工作機械・自動車・航空宇宙・半導体製造装置・設備機械分野を中心に製品設計・設備設計と関連するCAE解析に注力してまいります。開発業務の効率化が進む中、今まで以上に顧客に寄り添い当グループの強みを生かした受注拡大を進めてまいります。また、昨今のグループを取り巻く環境は、デジタル化が急速に進んでおり、AI（生成AI、AI エージェント）、IoT、ロボティクスといった最新テクノロジーを活用した「人とデジタルの融合」が進みつつあります。

こうした中で従来以上にお客様のQCD改善への貢献が求められています。激しく変化する経営環境の中、企業価値の最大化を図るため、弊社は2021年10月1日より持株会社へ移行し、グループ全体を俯瞰した機動的かつ柔軟な経営判断を行っています。今後もM&Aや事業提携、資本提携等 事業基盤の整備を推進してまいります。

② 採用および育成強化

当社グループにおいて、優秀な人材の採用は事業の成否を直接左右する重要な要素となります。

したがって、各拠点のネットワークを活用して多様な採用ルートを構築し、質の高い多様な人材の採用そしてその定着に注力してまいります。特に新卒採用については、採用条件の緩和、インターンシップの拡充の他、オンライン説明会や試験等 積極的な採用活動を展開してまいります。

教育については、長年蓄積したノウハウを活かして教育センターを設置し、顧客ニーズに応えられる技術力の向上に取り組んでおります。

また、新人社員研修や階層別研修の充実により、当社グループの将来を担う社員教育を強化してまいります。

③ 営業について

当社グループは、積極的な顧客展開による営業の販路拡大及びお客様のニーズに応えるべく、ソリューションの提案を推進し取引先の確保・拡大に努めてまいります。

また、顧客との交渉に努め、技術者のスキル向上および技術者単価アップを目的としたローテーションを実施してまいります。

④ 財務基盤強化

当社グループは、財務基盤強化に向けて財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては主力取引金融機関の協力を仰ぎ安定的な資金繰りに努めてまいります。

4) 主要な事業内容 (2026 年 3 月 31 日現在)

区 分	事 業 内 容
情 報 処 理 請 負 事 業	機械設計・製造機械装置の設計・製作・販売、情報処理サービス、音響・映像関連商品の設計・製作・販売・保守点検・ソフトウェアの開発、サポート提供
技 術 者 派 遣 事 業	労働者派遣業務
プ ロ ダ ク ト 販 売 事 業	コンピューター関連商品の販売等

(5) 主要な事業所 (2026 年 3 月 31 日現在)

①当社

本社 神奈川県厚木市

②子会社

株式会社富士テクノソリューションズ 神奈川県厚木市

株式会社エフティ・ファインテックプロダクト 神奈川県厚木市

株式会社横芝 東京都中央区日本橋

株式会社富士ミライ 神奈川県厚木市

中日本技研株式会社 愛知県名古屋市

アイティーデザイン株式会社 神奈川県川崎市

(6) 使用人の状況 (2026 年 3 月 31 日現在)

区分	使用人数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
当社	14 名	1 名減	46.0 歳	14.9 年
当社グループ	442 名	3 名増	44.4 歳	10.9 年

(注) 当社の平均勤続年数は、グループ企業からの出向者については出向元における勤続年数を含めて記載しております。

(7) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社横浜銀行	382,000 千円
株式会社りそな銀行	18,652 千円
株式会社神奈川銀行	15,000 千円
株式会社きらぼし銀行	38,324 千円

当社グループ

借入先	借入金残高
株式会社横浜銀行	513,200 千円
株式会社日本政策金融公庫	62,500 千円
株式会社りそな銀行	18,652 千円
株式会社神奈川銀行	15,000 千円
株式会社きらぼし銀行	38,324 千円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 3,230,400 株
- ② 発行済株式の総数 807,600 株 (自己株式 5,000 株を含む)
- ③ 当期末株主数 168 名
- ④ 大株主 (上位 10 名)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
高 井 男	270,771	33.74
株 式 会 社 高 井 企 画	143,600	17.89
原 田 久 仁 子	99,835	12.44
高 井 澄 子	46,500	5.79
株 式 会 社 ア ド ・ ソ ア ー	42,500	5.30
田 子 キ ミ 子	20,000	2.49
富士テクノホールディングス役員持株会	15,502	1.93
株 式 会 社 事 業 開 発	10,000	1.25
上 原 祐 子	8,700	1.08
山 王 丸 朗 彦	8,700	1.08

(注) 持株比率は、自己株式 (5,000 株) を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況 (2026年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長	高 井 男	最高経営責任者
代 表 取 締 役 社 長	岩 澤 隆 則	最高執行責任者 最高財務責任者 (株)富士テクノソリューションズ取締役
取 締 役	上 原 祐 子	採用担当
取 締 役	広 瀬 敏 男	トリオシステムプランズ(株)監査役 (株)ITFS ソリューションズ取締役 (株)電算監査等委員取締役
監 査 役	高 畠 達 也	高畠公認会計士事務所 所長 高畠達也税理士事務所 所長 (株)キャストリコ監査役

- (注) 1. 取締役広瀬敏男は、社外取締役であります。
2. 監査役高畠達也は、社外監査役であります。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および子会社の取締役、監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を締結しております。

保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該

責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識しておこなった行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	44,840 千円 (3,000 千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	2,600 千円 (2,600 千円)
合 計	6名	47,440 千円

- (注) 1. 上表には、2025 年 6 月 27 日開催の第 4 回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役を含んでおります。
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 期末現在の人員数は取締役 4 名、監査役 1 名であります。

④ 社外役員に関する事項

- (イ) 他の会社の業務執行者の兼任状況
該当事項はありません。

(ロ) 他の会社の社外役員の兼任状況

区分	氏名	重要な兼職状況	当社との関係
社外取締役	広瀬 敏男	トリオシステムプランズ(株) 監査役 (株)ITFS ソリューションズ取 締役 (株)電算監査等委員取締役	特別の利害関係はありません。
社外監査役	高畠 達也	高畠公認会計士事務所所長 高畠達也税理士事務所所長 (株)キャストリコ監査役	特別の利害関係はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	広瀬 敏男	当事業年度に開催された取締役会 10 回に出席し、情報サービス産業分野における長年に亘る豊富な経験と高い見識に基づき、当社グループ経営に適切な発言を適宜行っております。
社外監査役	高畠 達也	当事業年度に開催された取締役会 10 回に出席し、必要に応じ、公認会計士及び税理士としての専門的見地並びに財務、会計に関する幅広い見識に基づき、主に会計や内部統制に係わる事項について妥当性、適正性を確保するための発言を適宜行っております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 高島達也は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定される最低責任限度額としております。

(3) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」を次のとおり決議しております。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、全役員、従業員に対して当社の企業理念および法令遵守を徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜、外部の専門家への確認を行い、法令・定款違反行為を未然に防止する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

職務執行に関する文書・情報を適正に保存・管理するために、文書管理規程を制定し、文書・情報が適切に保管および保存される体制の整備を行う。また、取締役の職務に係る文書・情報は、監査役の求めに応じて閲覧可能な体制を整え、監査役の監査を受ける。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、当社全体のリスクを網羅的に管理し、継続的にリスク管理状況のモニタリングを実施する。代表取締役は、リスク管理の状況を適宜取締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、職務権限規程および業務分掌規程等に基づき、取締役および執行役員の職務分掌を明確にし、定期的に取り締役会で職務執行状況が報告される体制を整備する。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときには、監査役の意見を聴取し、取締役会が決定する。

⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として決定された期間、当該使用人の人事およびその変更については、監査役の同意を要するものとしております。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実や不正行為、法令・定款違反行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役、使用人に対して書類の提出を求め、業務執行についての報告を受けております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題やリスクについて意見交換を行い、相互理解を深めています。

監査役は、監査法人と定期的に会合を持ち、意見交換を行うこととしています。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりです。

① コンプライアンス

コンプライアンスの遵守状況の確認と啓蒙を実施しています。取締役、監査役および執行役員に対してはコンプライアンス意識の醸成のため研修会を実施いたしました。また、内部通報制度を拡充すべく具体的な通報窓口を設置してまいります。

② リスク管理体制

リスク担当責任者を配置し、迅速かつ円滑にリスクに対応する危機管理体制の確立に向け活動しております。

③ 監査体制

当社における監査役は1名であり、内1名が社外監査役であります。社外監査役は公正で客観的な立場から、適正な業務執行の監視を行い経営の健全性を高めております。また、各監査役は代表取締役および公認会計士と定期的に意見交換を行う等、監査機能の強化に努めております。かかる事項を監査役に報告する体制の強化を図り、実施に努めております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	1,004,434	I 流 動 負 債	888,889
現 金 及 び 預 金	527,137	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,855
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	418,881	短 期 借 入 金	278,000
商 品	17,695	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	146,412
仕 掛 品	3,984	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	20,000
前 払 費 用	17,202	リ ー ス 債 務	5,061
前 渡 金	6,438	未 払 金	8,618
そ の 他	13,093	未 払 費 用	182,201
		未 払 法 人 税 等	25,348
II 固 定 資 産	372,405	未 払 消 費 税 等	70,843
【有形固定資産】	36,161	賞 与 引 当 金	94,600
建 物 (純 額)	16,344	そ の 他	32,946
工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	6,976		
リ ー ス 資 産 (純額)	12,840		
		II 固 定 負 債	380,711
【無形固定資産】	83,955	長 期 借 入 金	223,264
リ ー ス 資 産	1,794	社 債	60,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,095	リ ー ス 債 務	10,982
の れ ん	76,800	退 職 給 付 に 係 る 負 債	86,465
そ の 他	1,265		
【投資その他の資産】	252,288		
投 資 有 価 証 券	546	負 債 合 計	1,269,601
長 期 貸 付 金	1,437	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	1,211	株 主 資 本	107,238
保 険 積 立 金	86,547	資 本 金	81,865
保 証 金	36,773	資 本 剰 余 金	1,180
繰 延 税 金 資 産	69,101	利 益 剰 余 金	26,631
長 期 性 預 金	50,000	自 己 株 式	△2,440
そ の 他	6,670	純 資 産 合 計	107,238
資 産 合 計	1,376,839	負 債・純 資 産 合 計	1,376,839

連 結 損 益 計 算 書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,322,111
売 上 原 価		2,597,864
売 上 総 利 益		724,247
販売費及び一般管理費		607,884
営 業 利 益		116,363
【営 業 外 収 益】		
受取利息及び配当金	1,012	
助 成 金 収 入	200	
そ の 他	7,678	8,890
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	10,387	
そ の 他	4,763	15,151
経 常 利 益		110,102
【 特 別 損 失 】		
減 損 損 失	144,880	144,880
税金等調整前当期純損失		34,778
法人税、住民税及び事業税	42,665	
法 人 税 等 調 整 額	△7,622	35,042
当 期 純 損 失		69,820
親会社株主に帰属する当期純損失		69,820

連結株主資本等変動計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	81,865	1,180	112,504	△2,440	193,110	193,110
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			△69,820		△69,820	△69,820
剰余金の配当			△16,052		△16,052	△16,052
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	△85,872	—	△85,872	△85,872
当期末残高	81,865	1,180	26,631	△2,440	107,238	107,238

貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	347,114	I 流動負債	500,245
現金及び預金	17,793	短期借入金	323,629
売掛金	151,989	1年内返済予定の長期借入金	58,812
前払費用	605	1年内償還予定の社債	20,000
短期貸付金	170,000	未払金	79,464
未収入金	126	未払費用	5,121
その他	6,600	未払法人税等	5,726
		未払消費税等	5,257
		預り金	2,234
II 固定資産	556,765	II 固定負債	177,164
【投資その他の資産】	556,765	長期借入金	117,164
子会社株式	424,542	社債	60,000
長期貸付金	131,993		
長期前払費用	229	負債合計	677,409
		純資産の部	
		株主資本	226,470
		資本金	81,865
		資本剰余金	83,344
		資本準備金	83,344
		利益剰余金	63,700
		利益準備金	5,392
		その他利益剰余金	58,307
		繰越利益剰余金	58,307
		自己株式	△2,440
		純資産合計	226,470
資産合計	903,879	負債・純資産合計	903,879

損 益 計 算 書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		276,952
売 上 総 利 益		276,952
販売費及び一般管理費		237,229
営 業 利 益		39,722
【営 業 外 収 益】		
受取利息及び配当金	2,915	
そ の 他	531	3,446
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	7,476	
そ の 他	968	8,444
経 常 利 益		34,724
税 引 前 当 期 純 利 益		34,724
法人税、住民税及び事業税	11,212	11,212
当 期 純 利 益		23,512

株主資本等変動計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	81,865	83,344	83,344	3,787	52,452	56,239
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				1,605	△17,657	△16,052
自己株式						
当期純利益					23,512	23,512
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,605	5,855	7,460
当期末残高	81,865	83,344	83,344	5,392	58,307	63,700

項目	株主資本		
	自己株式	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	△2,440	219,010	219,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△16,052	△16,052
自己株式			
当期純利益		23,512	23,512
事業年度中の変動額合計	—	7,460	7,460
当期末残高	△2,440	226,470	226,470

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料については、契約内容に応じた受託業務を提供した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権	322,115 千円
関係会社に対する長期金銭債権	131,993 千円
関係会社に対する短期金銭債務	124,069 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	276,952 千円
販売費及び一般管理費	144,295 千円
営業取引以外の取引高	2,775 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度期末
普通株式	807,600 株	—	—	807,600 株

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度期末
普通株式	5,000 株	—	—	5,000 株

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日	普通株式	16,052	利益剰余金	20.00 円	2025年3月31日	2025年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日	普通株式	16,052	利益剰余金	20.00 円	2026年3月31日	2026年6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金（1年内返済予定を含む）	175,976	171,472	△4,503
負債計	175,976	171,472	△4,503

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「未払金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 「長期借入金（1年内返済予定を含む）」のうち、変動金利による借入金の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)富士テクノソリューションズ	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金の援助 債務被保証	経営指導料等の受託	252,792	売掛金	146,379
				資金の貸付 資金の回収	364,000 150,000	短期貸付金	170,000
						長期貸付金	44,000
				当社銀行借入に対する 債務被保証	278,000	—	—
子会社	(株)エフティ・ファインテックプロダクト	(所有) 間接 100.0	経営指導 資金の援助 債務被保証	資金の貸付	70,500	長期貸付金	70,500
				当社銀行借入に対する 債務被保証	278,000	—	—
子会社	(株)横芝	(所有) 直接 100.0	経営指導 債務被保証	経営指導料等の受託	9,960	売掛金	5,610
				当社銀行借入に対する 債務被保証	278,000	—	—
子会社	(株)富士ミライ	(所有) 直接 100.0	経営指導 債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証	278,000	—	—
子会社	中日本技研(株)	(所有) 間接 100.0	経営指導 債務被保証	経営指導料の受託	14,200	—	—
				当社銀行借入に対する 債務被保証	278,000	—	—
子会社	アイティーデザイン(株)	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金の援助 債務被保証	資金の貸付 資金の回収	50,000 32,507	長期貸付金	17,493
				当社銀行借入に対する 債務被保証	278,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、売掛金には消費税等が含まれております。
2. 市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に価格決定しております。
3. 銀行借入につき、債務保証をしております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 282 円 17 銭
2. 1 株当たり当期純利益 29 円 30 銭

監査報告書

私は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026 年 5 月 29 日

株式会社 富士テクノホールディングス

監査役 高 畠 達 也 印

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第5期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類承認の件

本議案は、会社法第438条第2項の規定に従い、当社第5期計算書類のご承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

取締役会といたしましては、第5期計算書類が法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。

剰余金の処分につきましては、当事業年度の業績と安定的な配当の継続等を勘案しまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

（1）配当財産の種類

金銭

（2）配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20.00円としたいと存じます。

配当総額は16,052,000円となります。

（3）剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月26日

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役4名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
1	たかい いさお 高井 男 (1939年7月26日生)	1958年4月 協同油脂株式会社入社 1963年4月 アンネ株式会社入社 1968年4月 ホップ株式会社入社 1971年4月 ミツミ電機株式会社入社 1976年1月 有限会社富士商会設立(現 株式会社富士テクノソリューションズ) 代表取締役 最高経営責任者 2021年10月 当社代表取締役会長(現任)	270,771株

候補者 番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
2	いわさわ たかのり 岩澤 隆則 (1959年6月12日生)	1982年4月 相模ハム株式会社入社 2003年1月 株式会社富士テクノサービス入社（現 株式会 社富士テクノソリューションズ） 2006年4月 同社経営管理部長 2008年4月 同社執行役員兼経営管理部長 2013年4月 同社常務執行役員事業推進戦略室・経営企 画・システムサポートソリューション担当 2013年6月 同社取締役常務執行役員事業推進戦略室・経 営企画・システムサポートソリューション担 当 2015年4月 同社取締役執行役員常務 総務・財務管理部 長 2019年4月 同社取締役執行役員専務管理本部長 2020年4月 同社取締役執行役員社長管理本部長 2020年6月 株式会社横芝取締役 2021年4月 株式会社富士ミライ取締役 2021年8月 中日本技研株式会社取締役 2021年10月 当社代表取締役社長（現任） 2021年10月 株式会社富士テクノソリューションズ取締役 （現任） 2022年6月 株式会社エフティ・ファインテックプロダク ト取締役 2022年12月 アイティーデザイン株式会社取締役	8,399 株
3	うえはら ゆうこ 上原 祐子 (1958年11月23日生)	1994年4月 株式会社富士テクノサービス入社（現 株式会 社富士テクノソリューションズ） 1996年4月 同社人材派遣部長 2002年4月 同社執行役員 2021年10月 当社取締役（現任）	8,700 株
4	さんのうまる あきひこ 山王丸 朗彦 (1960年10月25日生)	1979年4月 市光工業株式会社入社 1991年3月 株式会社富士テクノサービス入社（現 株式会 社富士テクノソリューションズ） 2001年6月 同社取締役 2004年4月 同社取締役兼技術本部長 2009年4月 同社取締役兼管理本部長 2010年4月 同社常務取締役 2014年4月 同社顧問 2015年4月 同社執行役員 エンジニアリングソリューシ ョン事業部長 2017年6月 同社取締役執行役員 エンジニアリングソリ ューション事業部長 2018年4月 同社取締役執行役員常務 エンジニアリング 事業部長 2019年4月 同社取締役執行役員常務事業本部長 2021年10月 同社代表取締役社長 2025年4月 同社取締役	8,700 株

候補者 番号	取締役候補者氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式 数
5	ひろせ としお 広瀬 敏男 (1961年3月18日生)	1983年4月 富士通株式会社入社 2018年6月 同社執行役員常務営業部門副部門長（兼）産業・流通営業グループ長（兼）株式会社富士通マーケティング取締役（非常勤） 2019年1月 同社執行役員常務グローバルコーポレート部門グローバルマーケティング本部長 2019年6月 株式会社富士通マーケティング代表取締役社長 2020年10月 富士通Japan株式会社代表取締役社長 CHO（兼）DXビジネスクリエーション推進室担当 2021年4月 同社取締役執行役員副会長 2022年4月 同社取締役副会長 2023年4月 同社取締役シニアアドバイザー 2025年4月 同社アドバイザー 2025年5月 トリオンシステムプランズ株式会社監査役（現任） 2025年6月 株式会社ITFSソリューションズ取締役（現任） 2025年6月 株式会社電算監査等委員取締役（現任） 2025年6月 当社取締役（現任）	一株

- (注) 1. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 広瀬敏男候補者は、社外取締役候補者であります。
3. 広瀬敏男候補者は、情報サービス産業分野における長年に亘る豊富な経験と高い見識を有していることから、当社グループの経営に適切な助言・提言をいただけると判断したため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第 430 条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、事業報告 9 頁に記載のとおりであります。なお、各取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険の被保険者に含まれることとなります。また、当該契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

第4号議案 取締役の報酬等の額の改定の件

当社の取締役の報酬等の額については、2022年6月29日開催の第1回定時株主総会において、年額5,000万円以内として、ご承認いただき、今日に至っております。

今般、当社は、上記取締役の報酬等の総額を5,000万円から7,000万円に改定したく存じます。

上記の改定は、近年の事業規模の拡大、経営環境の変化および優秀な人材を確保することを目的とするものです。

現在の取締役は4名（うち社外取締役は1名）であります。第3号議案「取締役5名選任の件」が承認可決されますと、取締役は5名（うち社外取締役は1名）となります。

<メモ欄>

[illegible]

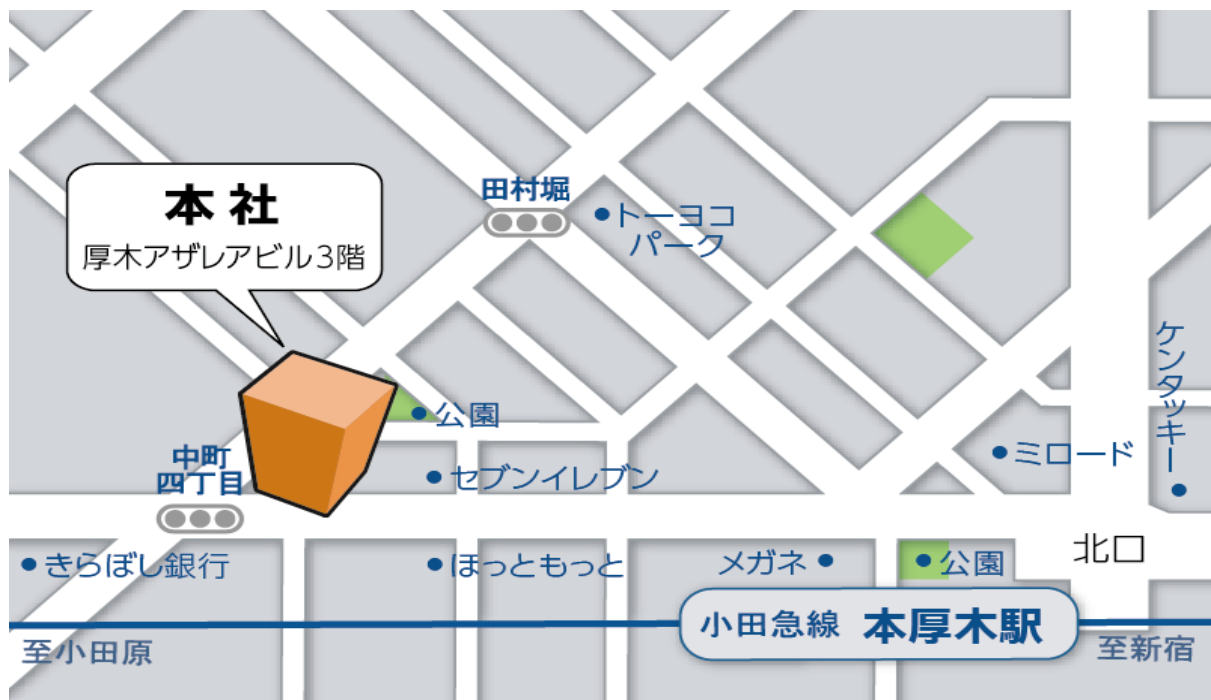
<メモ欄>

[illegible]

<会場ご案内図>

(住 所) 神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号
厚木アザレアビル 3 階 本社会議室
TEL 046-294-1070 (代表)

(地 図) 小田急線 「本厚木駅」下車徒歩約 8 分



お願い：駐車場の用意がございませんのでお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。